

株主 通信

第38期 第2四半期のご報告

2010年4月1日～2010年9月30日



日本電産株式会社

Nidec
→ All for dreams

トピックインタビュー

2010年度上半期の営業利益は過去最高を更新。 2010年度通期売上高予想を上方修正。

2010年度上半期決算の状況は？

2010年度上半期は一部製品で季節性及び需要変動に伴う在庫調整の影響が見られたものの、全体としては新興国市場における消費者向け需要の拡大急伸を背景として引続き堅調な回復基調が継続しました。このような環境下、日本電産グループは2010年度の基本統一テーマに「成長重視へ軸足を移す」を掲げ、増収増益への挑戦と新成長マーケットへの積極参入に取り組んできました。

またブラシレスモータ新時代の本格的到来の機を捉え、テーマ性に沿ったビジネス展開に重点を置き、4つのキーワード、「省エネ」・「エコ」・「軽薄短小」・「ハーププライス」に象徴されるスリー新(新製品・新市場・新顧客)活動に総力を上げ、積極的に新分野を開拓しています。その結果、当上半期連結売上高は3,408億円となり過去のピーク(2008年度上半期)の約94%レベルまで回復し、同営業利益は前年同期比約82%増の515億円となり過去最高を更新しました。

2010年度上半期、特に強化した事業や取り組みは何ですか？

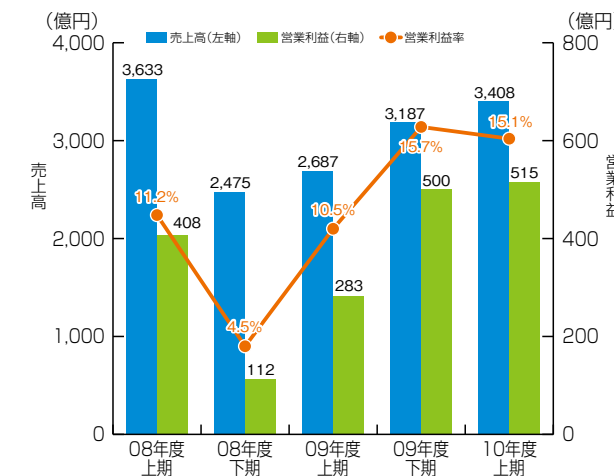
まず、2010年9月30日に米国エマソン社のMotors & Controls事業(以下EMC事業)の買収を完了し、2010年1月26日に買収を完了した欧州の日本電産ソーレモータと共に「一般モータ」製品グループ(EMC事業買収により新たに大型産業用モータが加わることに伴い、従来の「中型モータ」から呼称を変更)のグローバル成長戦略基盤を確立しました。

もうひとつは、2010年9月21日に1,000億円のユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を発行し、今後の成長を支える財務基盤の一層の強化を図っています。

2010年度上半期決算

	2009年度 上半期	2010年度 上半期	増減率
売上高	2,687億円	3,408億円	+27%
営業利益 (利益率)	283億円 (10.5%)	515億円 (15.1%)	+82%
税引前利益	225億円	413億円	+84%
純利益	138億円	270億円	+96%
1株当たり純利益	99円	194円	+96%

半期毎の業績推移

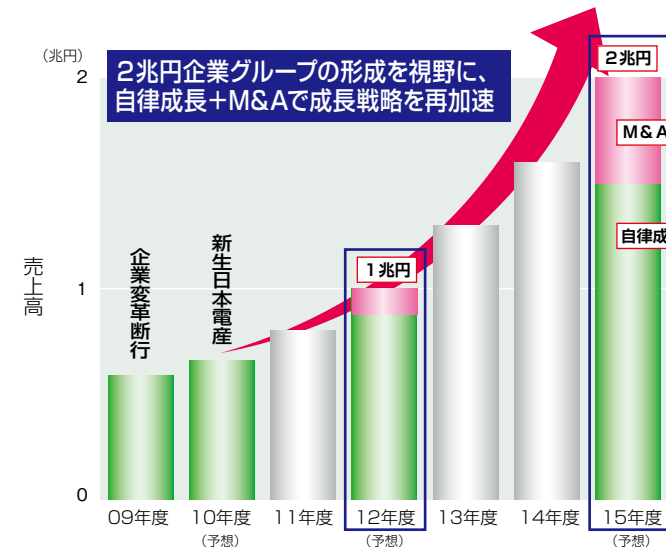


2010年度通期の業績予想と 中期経営目標達成への進捗状況は？

今回、下半期の平均為替レートの水準を昨今の一段の円高の進行に鑑み、対ドルでは従来の85円から80円に、また対ユーロでは従来の110円から105円にそれぞれ円高方向に変更しました。これらの状況から、当期連結業績の予想は米国エマソン社より買収したEMC事業の統合効果等を考慮し期初の通期業績予想値のうち通期売上高を7,000億円に上方修正します。一方、現時点では営業利益と税引前利益、純利益は変更しません。

また中期経営目標については売上高の拡大に焦点を合わせており、2012年度に1兆円、そして2015年度には2兆円の売上高達成を目指しています。引続き目標達成へ向け、当社はコア製品であるブラシレスDCモータの市場浸透に寄与するM&Aを再開すると同時に、自律成長を再加速させる体制を着々と固めています。

中期経営目標



株主への還元はどの様に考えていますか？

当社は「会社は株主のもの」との視点から、高株価を達成できる業績を確保し、常に時代の変化を見据えた企業の将来像を示していきます。それは成長への飽くなき挑戦を続ける当社の基本姿勢であります。株主への利益配分に関しても、連結純利益の30%を見据えて、安定配当を維持しながら連結純利益額の状況に応じて配当額の向上に取り組んでいきます。また内部留保金については、経営体質の一層の強化と事業拡大投資に活用し、収益向上に取り組んでいきます。

この方針に基づき、2010年度第2四半期末配当は前年同期比15円増配の40円とし、連結純利益に対する配当性向は約21%となりました。



代表取締役社長 (CEO) 永新重信

製品グループ別業績 ―第2四半期(上半期)―

精密小型モータ

50%



HDD用モータ

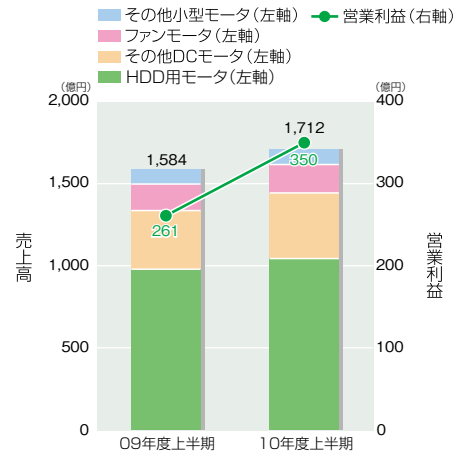


DVD-ブルーレイ装置用 ファンモータ

当社の省エネ・高性能のブラシレス技術を活かした精密小型モータで、売上高の半分以上を占めています。デジタルデータ記録装置であるHDDに使われるモータの世界シェアが75%であるのを始め、各用途で圧倒的な世界No.1シェアを誇っています。

売上高: 1,712億円 (前年同期比 8%増)
営業利益: 350億円 (前年同期比 34%増)

売上高は大幅な円高の影響もあり、前年同期比8%増の1,712億円に止まりましたが、営業利益は部品の内製化促進や生産性向上によるコストダウンの効果が顕著に現れ、前年同期比34%増の350億円となりました。営業利益率も前年同期の16%から20%へ改善しています。



機器装置

11%

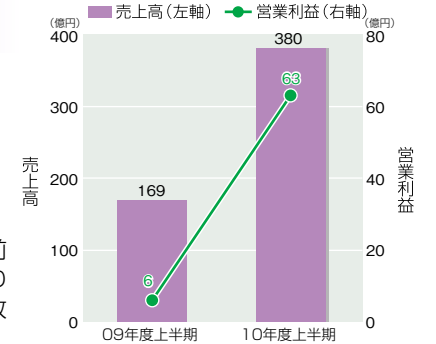


液晶ガラス基板搬送用ロボット

産業用ロボット、カードリーダ、変減速機、半導体検査装置など各用途で高いシェアを誇っています。

売上高: 380億円 (前年同期比 125%増)
営業利益: 63億円 (前年同期比 917%増)

売上高は前年同期比2.3倍の380億円、営業利益は前年同期比10倍強の63億円となり、大幅な増収増益となりました。営業利益率も前年同期の4%から17%へ大幅改善しています。



電子・光学部品

20%

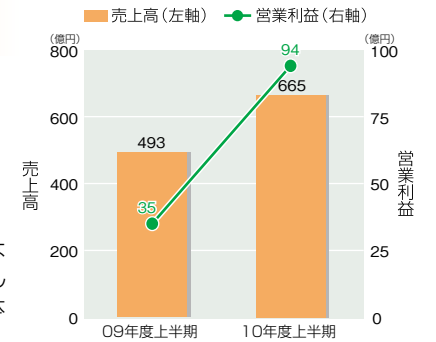


デジカメ・携帯電話用レンズユニット

デジタルカメラや携帯電話など身近な製品にも搭載され、高い世界シェアを持つ製品が多数あります。

売上高: 665億円 (前年同期比 35%増)
営業利益: 94億円 (前年同期比 166%増)

売上高は前年同期比35%増の665億円、営業利益は前年同期比2.7倍の94億円となり、増収増益となりました。営業利益率も前年同期の7%から14%と高い収益体質へと改善しています。



その他

5%

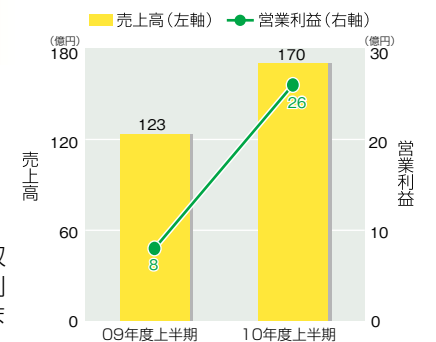


自動車部品(コントロールバルブ)

自動車のトランスミッションの心臓部であるコントロールバルブやHDD用部品のピボットアセンブリが中心。

売上高: 170億円 (前年同期比 38%増)
営業利益: 26億円 (前年同期比 219%増)

自動車部品および物流・サービス関連事業が大幅増収となり、売上高は前年同期比38%増の170億円、営業利益は前年同期比3.2倍の26億円となり、増収増益となりました。



一般モータ

14%



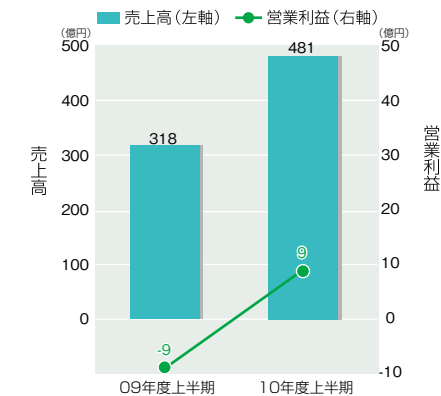
車載用モータ

車載用、家電用、産業用の3つの用途があり、省エネ・エコ対応に優れたブラシレスモータ需要の拡大が事業を牽引しています。

売上高: 481億円 (前年同期比 51%増)
営業利益: 9億円 (前年同期比 黒字転化)

売上高は前年同期比51%増の481億円、営業利益は前年同期の赤字から9億円の黒字に転化しました。車載用モータへの先行開発投資が急増していますが、家電・産業用モータの収益拡大がそれら先行開発投資分を吸収して大幅増益を達成しました。

※2010年9月30日の米国エマソン社のMotors & Controls事業買収により新たに大型産業用モータが加わることに伴い、従来の「中型モータ」から「一般モータ」へ名称を変更しています。



FOCUS—スリー新活動

スリー新活動のグローバル展開で、更なる成長を！

2008年度下半期の経済クラッシュからの完全回復を経て、今年度より再び成長に軸足を置いた増収増益への挑戦に全社を挙げて取り組んでいます。当社営業部門を統括する服部誠一 常務執行役員にお話を聞いてみました。



服部 誠一 常務執行役員

精力的にスリー新（新製品・新市場・新顧客）を開拓中！

当社経営の基本姿勢は、成長への飽くなき挑戦を続けることです。駆動技術製品、即ちモータを中心とした「回るもの、動くもの」に特化した総合モータメーカーの世界No.1企業を目指しています。既存の製品、市場、顧客への強固な販売体制に加えて、新しい製品、新しい市場、新しい顧客を開拓する気概に絶えず満ちています。この新しい製品・市場・顧客を積極的に切り拓く活動を、我々は「スリー新活動」と呼んでいます。

当社は、「省エネ」・「エコ」・「軽薄短小」・「ハーフプライス」という4つのキーワードを新たな成長のキー・コンセプトとして掲げています。現在の市場環境のなかで、当社のコア製品であるブラシレスDCモータは、省エネ・長寿命・低騒音・小型軽量といった特性を持っており大きな強みと言えます。

最近はどのような製品分野に積極参入しているのですか？

車載用や家電用モータの市場を重点的に開拓しています。これらの分野では、快適性や安全性、省エネ志向、環境配慮といった新しい切り口によって需要が創造されるトレンドになっています。

例えば自動車の場合、従来はガソリンエンジンが生み出す動力を様々な機械機構を連結させて間接的に駆動部位（パワーステアリング、トランスミッション、オイルポンプ等）に伝える油圧システムが採用されていましたが、今後は徐々に電気システムへと切り替わっていくでしょう。動かしたい駆動部位に直接指令を出したりパワーを伝えることができれば制御性も増し遥かにエネルギー効率が良くなるのです。また、パワーシートやサンルーフなどモータで作動する自動車の室内機能が新興国等でも普及し、新しく自動車に搭載するモータの数は増加の一途です。

また家電分野においては各国の省エネ規制によってエアコンや洗濯機に搭載するモータのブラシレスDCモータへの置き換えが今後も加速します。日常生活のあらゆる場面において当社のブラシレスモータ技術を用いた環境に優しい次世代製品が誕生する可能性が潜んでいます。これまでの豊富な製品ラインナップや技術知識をベースとした的確な提案型営業によって顧客の潜在ニーズを掘り起こし、新製品の売り込みを全社一丸となって強力に展開しています。

新市場に参入するため、どのような工夫をしていますか？

例えば中国市場について申し上げますと、これまでも同市場で当社は製品を生産・納入していましたがその顧客の多くは欧米系企業や日系企業でした。しかし昨今、中国市場ではローカル系企業が力をつけてきており更に大きな市場と化しています。これら企業の特徴は比較的規模が小さいこと、内陸部に多いこと、そして何より数が多いことです。これらに参入するには中国各地に販売ネットワークを作り、数多くの企業を訪ねることが必要です。また商習慣が欧米や日本と異なるため、営業活動をするにあたり現地特有の商習慣や文化を知る現地スタッフが主体となってビジネスを進めることが効率的です。当社では営業・販売の現地化を加速して、地域密着型のネットワークを構築しています。



海外展示会でのPR風景

スリー新活動の一環として、海外の重点市場、重点顧客を対象に展示会形式での当社製品説明やコミュニケーションの機会を設け、ビジネスチャンスの創造に邁進しています。

グローバル展開の進捗について聞かせて下さい。

経験の少ない製品分野や地域・市場では、当社自前で事業を拡大するよりも、既にその事業分野において実績ある会社を買収することで商権を取り込んでいます。例えば2010年1月、イタリア・ACC社の家電用モータ事業（Sole Motors）を買収しました。この会社は欧州最大級の家電メーカーであるElectroluxの旧モータ部門であり、家電用モータシェアは欧州トップです。また2010年9月には米国エマソン社が有するMotors & Controls事業（EMC事業）の買収に成功しました。アメリカ地場のニーズに根ざした産業用モータや家電用モータの拡販への橋頭堡がこれで築かれました。

顧客ニーズの精緻な分析、現地ローカルスタッフとの協業体制、そしてM&A戦略など様々な手段を駆使し当社がスリー新活動を進めている点をご理解いただけたと思います。省エネ性能に優れた日本電産のブラシレスDCモータを使っただくことで、地球環境を保護し、私たちの生活をより豊かにできれば、と考えています。



高推力垂直モータ(5000馬力)
用途：深井戸用ポンプ



API 547水平モータ(1000馬力)
用途：ポンプ、圧縮機



産業洗浄用モータ(2馬力)
用途：食品加工機

News @ Nidec

News01 米国Emerson Electric Co.のMotors & Controls事業を取得

グローバルな事業基盤の確立と製品ラインナップの補完・拡充を目指し、2010年9月、当社は米国有数の産業コングロマリット企業であるEmerson Electric Co.のMotors & Controls事業(EMC事業)を買収しました。

EMC事業の売上規模は家電用モータならびに産業用モータを中心に年間約800百万ドル、従業員数は約6,000人で、開発・生産・販売拠点は米国を本拠とし、メキシコ、中国、英国など世界各地にあります。家電用モータ分野ではセントラル方式の空調用市場等において高い競争力を持ち、産業用モータ分野では大出力の大型モータ技術を駆使し水泳プール用ポンプなど様々な市場に進出しています。

当社のアジアやヨーロッパを中心とする既存事業ネットワークにEMC事業の米国事業基盤を加えることで、日本電産グループは世界の主要地域全てをカバーする体制を確立しました。

当社が有する世界屈指のブラシレスモータ技術にEMC事業が長期に亘り築いてきた強固なブランド力と優良な顧客ポートフォリオを相互活用することによって、日本電産グループは成長を加速させます。

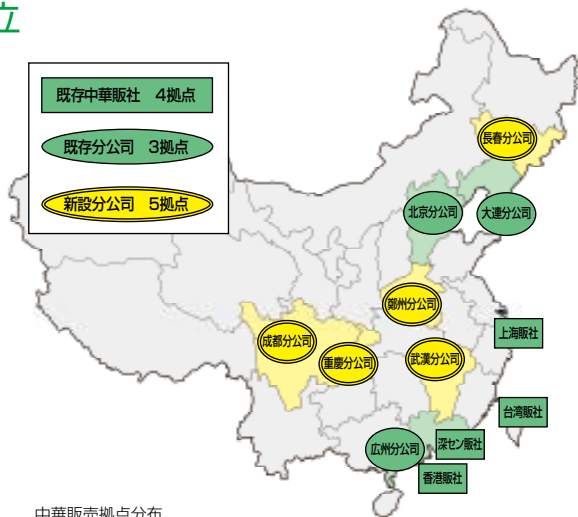


産業用モータ工場(アーカンソー州)

News02 中国の5都市に新たな販売拠点を設立

当社は成長著しい中国内陸部における拡販を強化するため、重慶・成都・武漢・長春・鄭州の5都市に営業支店(分公司)を設立し、中華地域(含む台湾)における販売拠点数を販売法人4社、支店8拠点の計12拠点へ拡充しました。

今回、販売拠点を設立した5都市は情報通信機器関連、家電関連、自動車関連を中心とする企業の研究開発拠点や生産拠点として躍進しています。新設した5支店では中国地場メーカーの新規開拓や既存顧客の内陸進出をフォローし、お客様のニーズとマーケットに即応したサービスを展開します。



中華販売拠点分布

News03 東海大学ル・マンプロジェクトをメインスポンサーとして支援

当社は東海大学工学部動力機械工学科「ル・マンプロジェクト」のメインスポンサーとして、2010年11月に中国広東省珠海で開催された「ル・マン アジアンシリーズ」に参戦しました。

「ル・マン アジアンシリーズ」は世界を転戦するIntercontinental Le Mans Cup (ILMC) の一戦であり、欧米の強豪チームも参戦する極めて注目度の高いレースです。

当社は「真のもののづくり」を目指し、課題突破力のある人間性豊かな学生を育成する」という「東海大学ル・マンプロジェクト」の理念に共感し、支援を決定しました。同プロジェクトでは2011年度のル・マン本戦にハイブリッド車での参戦を目指しており、当社は東海大学とともにレーシングカーに搭載するハイブリッド車用モータの研究開発に取り組んでいます。



ル・マンプロジェクト 参戦車輛

News04 当社ブラシレスモータを搭載したグライダーが世界選手権制覇!!

2010年8月、米国インディアナ州マンシーで開催されたRC電動グライダー競技の最高峰「F5B」の世界選手権において、当社モータ基礎研究所開発のブラシレスモータを搭載したグライダーが初めて優勝の快挙を成し遂げました。

F5B世界選手権は隔年で開催され今大会が13回目となります。ドイツやスイスなどの世界の強豪を制し、フラティニ・レモ選手(イタリア)が操縦する当社ブラシレスモータを搭載したグライダーが全37機の頂点に輝きました。F5Bへの参戦を通じて、当社は世界トップクラスのフライヤーとともに厳しい飛行テストを行いモータ性能の向上を図ってきました。今回の成果は、当社が培ってきた世界屈指のブラシレスモータ技術とレモ選手の卓越したフライト技術の結集の賜物と考えています。



フラティニ・レモ選手と当社ブラシレスモータ

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)			
科 目	当第2四半期 連結会計期間末 (2010年9月30日)	前連結会計年度末 (2010年3月31日)	増減額
■資産の部			
流動資産	370,143	374,883	△4,740
現金及び現金同等物	87,792	123,309	△35,517
受取手形	13,844	10,968	2,876
売掛金	161,110	151,430	9,680
たな卸資産	86,017	69,503	16,514
その他の流動資産	21,380	19,673	1,707
投資及び貸付金	15,020	18,076	△3,056
有価証券及びその他の投資有価証券	14,424	17,462	△3,038
関連会社に対する投資及び貸付金	596	614	△18
有形固定資産	224,804	201,307	23,497
土地	40,058	39,605	453
建物	131,974	127,152	4,822
機械及び装置	278,532	269,208	9,324
建設仮勘定	18,988	12,436	6,552
小 計	469,552	448,401	21,151
減価償却累計額<控除>	△244,748	△247,094	2,346
営業権	102,898	72,231	30,667
その他の固定資産	26,939	26,294	645
資産合計	739,804	692,791	47,013

(単位:百万円)			
科 目	当第2四半期 連結会計期間末 (2010年9月30日)	前連結会計年度末 (2010年3月31日)	増減額
■負債の部			
流動負債	208,091	262,265	△54,174
短期借入金	46,026	115,467	△69,441
1年以内返済予定長期債務	1,537	1,497	40
支払手形及び買掛金	116,631	109,143	7,488
その他の流動負債	43,897	36,158	7,739
固定負債	128,400	28,995	99,405
長期債務	101,991	1,745	100,246
未払退職・年金費用	12,003	15,542	△3,539
その他の固定負債	14,406	11,708	2,698
負債合計	336,491	291,260	45,231
■純資産の部			
資本金	66,551	66,551	—
資本剰余金	66,456	69,090	△2,634
利益剰余金	278,697	257,255	21,442
その他の包括利益(△損失)累計額	△43,449	△28,520	△14,929
自己株式	△24,071	△24,067	△4
株主資本合計	344,184	340,309	3,875
非支配持分	59,129	61,222	△2,093
純資産合計	403,313	401,531	1,782
負債及び純資産合計	739,804	692,791	47,013

連結損益計算書

(単位:百万円)			
科 目	当第2四半期連結累計期間 (自2010年4月 1日 至2010年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自2009年4月 1日 至2009年9月30日)	増減額
売上高	340,791	268,743	72,048
売上原価	249,112	205,228	43,884
販売費及び一般管理費	27,050	23,433	3,617
研究開発費	13,107	11,761	1,346
売上原価並びに販売費及び一般管理費合計	289,269	240,422	48,847
営業利益	51,522	28,321	23,201
その他の収益・費用(△)	△10,229	△5,847	△4,382
受取利息及び配当金	469	377	92
支払利息	△218	△395	177
為替差損益<純額>	△9,670	△5,703	△3,967
有価証券関連損益<純額>	△206	240	△446
その他<純額>	△604	△366	△238
継続事業税引前四半期純利益	41,293	22,474	18,819
法人税等	△10,531	△6,495	△4,036
持分法投資損益	4	△79	83
継続事業四半期純利益	30,766	15,900	14,866
非継続事業四半期純損失	—	△1,287	1,287
非支配持分控除前四半期純利益	30,766	14,613	16,153
非支配持分帰属損益	△3,752	△825	△2,927
当社株主に帰属する四半期純利益	27,014	13,788	13,226

ポイント

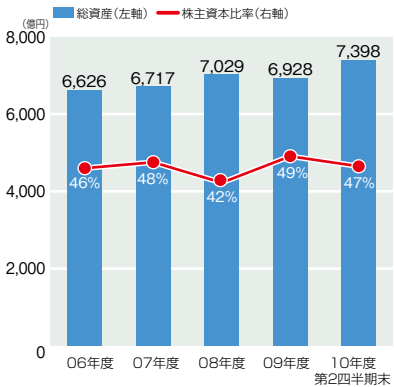
利益の全段階において 前年同期比で大幅増益!

2010年度上半期は大幅な円高の影響を受けたものの、部品の内製化促進や生産性向上によるコストダウンの効果が顕著に現れました。その結果、2010年度上半期の営業利益は前年同期比82%増、継続事業税引前四半期純利益は同84%増、当社株主に帰属する四半期純利益は同96%増と、全ての段階で大幅増益となりました。

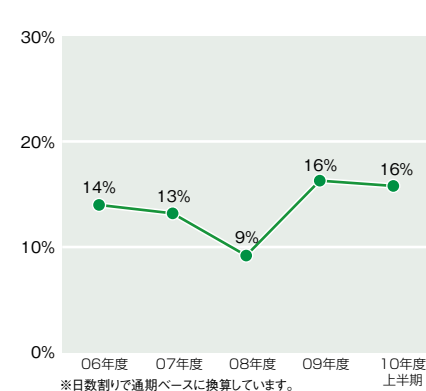
連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)			
科 目	当第2四半期連結累計期間 (自2010年4月 1日 至2010年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自2009年4月 1日 至2009年9月30日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,487	47,642	△13,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,325	△14,890	△66,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,969	△107,082	126,051
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	△7,648	△7,225	△423
現金及び現金同等物の増減額	△35,517	△81,555	46,038
現金及び現金同等物の期首残高	123,309	200,966	△77,657
現金及び現金同等物の四半期末残高	87,792	119,411	△31,619

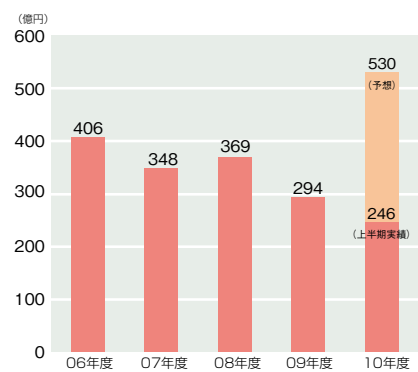
総資産と株主資本比率



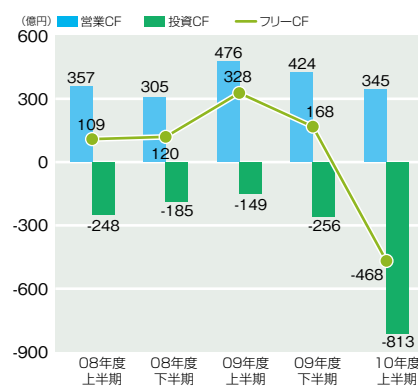
株主資本純利益率(ROE)



設備投資



フリー・キャッシュ・フロー



ポイント

フリー・キャッシュ・フロー

フリー・キャッシュ・フローは企業が自由に使える資金の増加額で、企業価値の算定にも使われる重要な指標です。フリー・キャッシュ・フローは通常プラスで発生する「営業活動によるキャッシュ・フロー」と通常マイナスで発生する「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計で計算します。2010年度上半期は米国エムソン社のEMC事業取得および有形固定資産の取得等によって「投資活動によるキャッシュ・フロー」が増大した影響で、フリー・キャッシュ・フローは468億円のマイナスとなりました。

CSR活動(企業の社会的責任)

引き継ごう 美しい地球、その一步を私たちの手で

日本電産は「企業は社会の公器である」との認識のもと、全世界に通じる製品及び技術で社会に貢献するとともに、雇用の安定的拡大と企業の持続可能な成長を目指しています。当社が取り組むCSR活動の一部をご紹介します。

Nidecグリーンキャンペーン

日本電産では「Nidecグリーンキャンペーン」として、事業所内では緑化・水域導入を推進し、事業所外では森林保全活動に積極的に参加しています。

2010年5月、当社は公益社団法人京都モデルフォレスト協会の法人会員になりました。入会記念として“竹の環プロジェクト”に当社社員とその家族が参加し、京都大学桂キャンパス内の竹林で間伐作業に汗を流しました(美味しい筍もとれました)。

今後も京都モデルフォレスト協会のご指導を仰ぎながら、国内の森林保全ボランティア活動を継続します。



海外でもCSR活動を展開～フィリピン・タイ～

世界各地に事業所を持つ当社は、それぞれの地域における自然保護ボランティア活動を通じて住民の方々との親交を深め、地域に溶け込んだ世界企業になることを目指しています。フィリピン・タイの事業所では社員が木材の伐採や地域開発等で失われた林地に植林し、森林を再生する活動に参加しています。



株式・社債情報 (2010年9月30日現在)

株式の状況

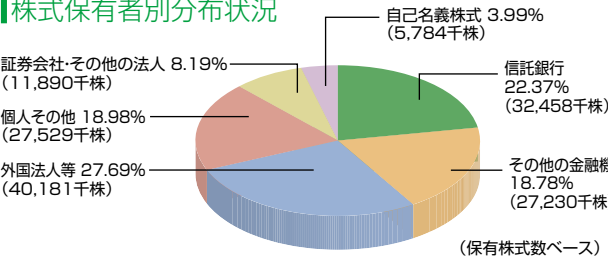
発行済株式総数..... 145,075,080株
第2四半期末株主数 32,405名

大株主(自己株式を除く上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
1 永守 重信	11,952	8.23%
2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,079	6.94%
3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,751	6.72%
4 株式会社京都銀行	5,927	4.08%
5 有限会社エス・エヌ興産	5,511	3.79%
6 第一生命保険株式会社	4,415	3.04%
7 株式会社三菱東京UFJ銀行	3,514	2.42%
8 日本生命保険相互会社	3,371	2.32%
9 明治安田生命保険相互会社	3,188	2.19%
10 MOXLEY AND CO.	2,856	1.96%

(注)
1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、自己株式(5,784千株)を控除して計算しております。

株式保有者別分布状況



会社概要 (2010年9月30日現在)

商号 日本電産株式会社
本社 京都市南区久世殿城町338
設立 1973年7月23日
上場証券取引所 東京、大阪、ニューヨーク
証券コード 6594
資本金 665億51百万円
従業員数 連結104,678名
URL http://www.nidec.co.jp

役員 (2010年10月1日現在)

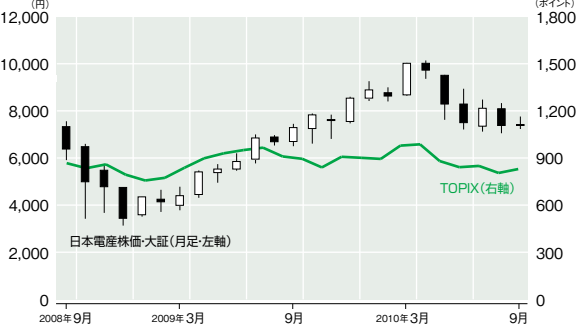
代表取締役社長 永守 重信
代表取締役副社長執行役員 小部 博志
取締役副社長執行役員 澤村 賢志
取締役副社長執行役員 藤井 純太郎
取締役専務執行役員 浜口 泰男
取締役専務執行役員 浜田 忠章
取締役常務執行役員 吉松 加雄
取締役常務執行役員 井上 哲夫
取締役 若林 勝三
取締役 岩倉 正和
常勤監査役 朝比奈 秀夫
常勤監査役 岩田 高

監査役 大堅 敢
監査役 末松 千尋
監査役 小林 喜一郎
副社長執行役員(新任) 前田 孝一
常務執行役員 後藤 典雅
常務執行役員 服部 誠一
常務執行役員 高橋 毅
常務執行役員 川口 清二郎
常務執行役員 竹上 清好
執行役員 武田 清市
執行役員 宮部 俊彦
執行役員 辰野 仁司

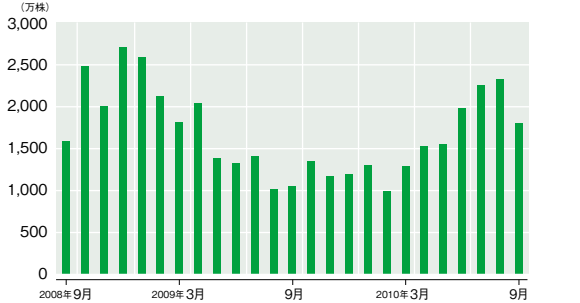
執行役員 丹保 邦康
執行役員 井上 仁
執行役員 津吉 満
執行役員 佐野 知昭
執行役員 成宮 治
執行役員 石井 健明
執行役員 安井 琢人
執行役員 待井 信幸
執行役員 佐藤 年成
執行役員(新任) 花岡 基悦
執行役員(新任) 早船 一弥

株価・出来高の推移

日本電産株価(大証)・TOPIX指数の推移



株式出来高(大証)の推移



社債の状況

銘 柄	発行日	額面総額 (億円)	未償還残高 (億円)	償還期限
2015年満期 ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債	2010年 9月21日	1,000	1,000	2015年 9月18日

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 (その他必要がある場合は、あらかじめ公告します)
単元株式数	100株
公告方法	当社のホームページに掲載します。 http://www.nidec.co.jp/index.html ただし、やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-176-417
(URL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html

【株式に関する住所変更、単元未満株式の買取等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更、単元未満株式の買取等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先にお願いいたします。

－注意事項－

本株主通信には、将来に関する見通し、期待、判断、計画あるいは戦略が含まれています。この将来予測に基づく記載は、為替変動、製品に対する需要変動、各種モータの開発・生産能力、関係会社の業績及びその他のリスクや不確定要素を含みます。本株主通信に含まれる全ての将来的予測に基づく記載は、株主通信作成時点で入手可能な情報に基づいており、私達は、このような将来予測に基づく記載を更新する義務を負いません。また、この記載は、将来の実績を保証するものではなく、実際の結果が、私達の現在の期待とは、実体的に異なる場合があります。このような違いには、多数の要素が原因となり得ます。